

令和 7 年度
「市町村職員政策力形成ゼミナール」
実施報告書



写真はゼミナール参加者と講師陣

令和 8 年 3 月
公益財団法人 北海道市町村振興協会
一般社団法人 地域研究工房

目 次

はじめに	2
政策力形成ゼミナールを終えて	3
1 事業実施体制	5
2 実施概要	5
3 市町村職員参加者の選考について	5
4 参加者名簿	6
5 講師プロフィール	7
6 第1回政策力形成ゼミナール（8月21、22日）実施スケジュール	9
7 政策力形成ゼミナールの意義・学びの視点など（講義資料より）	11
8 第1回講義概要	12
9 第2回政策力形成ゼミナール（10月23、24日）実施スケジュール	16
10 第2回講義概要	17
11 ゼミナール終了後の対応について	21
＜受講後の意見や感想について＞	23

はじめに

本事業は、将来の北海道における地域政策を担う自治体職員の政策能力の向上に資するため、令和4年度から実施しています。例年同様に8月と10月の2回にわたり、ゼミナール形式で開催いたしました。

急速に進む少子化、働き方の変容などの社会システムの変化、さらにデジタル化やカーボンニュートラルへの対応など、自治体をめぐる環境は大きな変革期にあり、市町村職員はこれらの動きを的確に捉え、各地域の実状を踏まえた政策に取り組むことが必要になっています。

政策の遂行に当たっては、足元の地域を科学的に客観視する分析力を養い、主体的に地域の課題を洗い出し、国の政策にも対峙できる独自の政策を提起していく力を身につけていくことが重要です。

しかし、国から要請される計画づくりや厳しい財政環境などから、地元地域を科学的に分析する機会が減少し、独自の政策を掲げていく余裕がない状況が続いているように見受けられます。

本事業は、その解決に向けて、総合的な視野での学習を、主任講師を中心にした講師による講義や助言とともに、ゼミナール形式による意見交換、討議によって、参加者が能動的に学ぶ機会となるように企画しました。主任講師には、国の立場から北海道における長期計画の策定を担ってきた豊富な経験があり、研究者としても長く地域政策、地域計画に関わってきた、一般社団法人地域研究工房代表理事で、北海道文教大学地域創造研究センター長の小磯修二氏をお招きし、地域研究工房の協力のもと、運営を行いました。

個別の実務を学ぶ研修ではなく、地域の持続的な成長発展に向けた自治体の役割と政策のあり方について、大局的な視野での考察、分析の力を養うことを目指した「政策力形成ゼミナール」について、本報告書はその概要を取りまとめました。ゼミナールに参加いただき熱心に受講いただいた市町村職員の皆さん、招聘講師として貴重な時間を割いていただいた宮澤智裕氏、塩谷英生氏、村上裕一氏のほか、本事業にご協力いただいたすべての皆様にこの場を借りて心より感謝申し上げます。

令和8年3月

公益財団法人北海道市町村振興協会

政策力形成ゼミナールを終えて

本ゼミナールも4年目となり、主任講師として今年度も参画する機会をいただきました。企画当初から協会の皆さまと密接に意見交換を進めながら、過去の反省点も生かして運営の検討を進め、本年度も協会のご尽力のおかげで予定どおりに事業を終えることが出来ました。ゼミナール修了後には、参加者の皆さまから事業の意図をしっかりと受けとめてくれた意欲的なレポートを受け取りました。参加してくれた10名の市町村職員の熱心な受講により、今回も手ごたえを感じるゼミナールとなりました。あらためて、このような機会を提供していただいた協会の関係の皆さま、また参加してくれた自治体職員、さらに参加派遣にご協力いただいた市町村関係者に感謝を申し上げます。

近時の国際環境の動き、変化には想定を超える事態が多く見られます。これまでの経験が通用しない複雑多岐な時代の下でどのような地域社会を構築していくのか、しかも国内では想定を越える厳しい人口減少が続くなか、極めて難しい政策命題が地方自治体には突きつけられています。

また、北海道では次世代半導体製造を担うラピダス社の立地という、外発的な大きな変化があり、この動きに対して地域政策としてどのように向き合っていくべきかという、新たな政策議論も必要になってきました。そこでは、ただ中央の政策を画一的に受け入れるだけでは限界があり、地方の持つ多様で柔軟な力を引き出しながら、自らで解決していく知的な力を地域自らが醸成していくことが求められています。

このような思いを込めながら、政策力形成ゼミナールの前段では、私自身の経験も踏まえ、①北海道における地域政策の系譜（歴史的な洞察）、②北海道の地域経済構造の特性（地域を科学的に分析）、③地域分析の手法（EBPMの視点とその活用）、④人口減少時代の地域政策（先を読む力）について、講義中心のスタイルで進めてきました。難解な内容を限られた時間で説明したので多少不安も感じたのですが、参加者の皆さまは大変熱心に受講してくれました。また、地域分析などについては積極的に自らの地域分析に活かしていくための具体的な質問が提起されるなど、前向きな意欲を感じました。提起された問題については丁寧な答えることに努め、他の参加者もゼミナール討議に巻き込むことを心がけました。後段では、北海道ガス(株)環境・地域共創推進部の宮澤智裕氏、國學院大学の塩谷英生教授、北海道大学の村上裕一教授の三名の招聘講師から、当面の重要な政策課題である、環境政策における民間との連携、観光政策、地域公共交通をテーマに講義を進め、特に地域公共交通では全体討議として、それぞれの地域の課題などを発表いただきました。専門的な知識や最新情報の理解とともに、普段、接点のない他の市町村職員と意見交換することができ、大変刺激になったという声が聞かれました。参加された自治体職員の皆さんには、本ゼミナールへの参加を契機にして、一層地域政策への関心を深め、今後の活動に活かしていけることを心より期待しています。

私は、自治体の職員を目指す人たちには、いつも「知的な職人（マイスター）」を目指し

てほしいと言っています。知的職人であるためには、知の技法としての科学的な分析力に裏打ちされた政策形成力を磨いていく必要があります。厳しい道ですが、そこに醍醐味もあるというメッセージです。

本事業は、次年度も継続される予定であると聞いています。そこでは政策力形成ゼミナールに参加する自治体職員の環が広がるだけでなく、参加した職員が核となって新たな環が生まれる予感もあります。本事業を契機に北海道全体の政策形成力が高まっていくことを心より願っています。

主任講師

一般社団法人地域研究工房 代表理事

北海道文教大学地域創造研究センター長 小磯修二

1 事業実施体制

事業主体：（公財）北海道市町村振興協会

運営等委託先：（一社）地域研究工房

2 実施概要

（１）実施日時

○第１回：令和７年８月２１日（木）、２２日（金）

○第２回：令和７年１０月２３日（木）、２４日（金）

（２）開催場所

北海道自治会館６階特別会議室（札幌市中央区北４条西６丁目）

（３）参加者の条件

政策力形成ゼミナールに参加する市町村職員は次の各号いずれにも該当する者とし、参加人数は１０名程度とした。（なお、１市町村からの参加人数は原則１名とする。）

- ①課長職（相当職を含む。）以下で、令和７年４月１日現在の満年齢が４５歳以下の者
- ②行政経験（国・都道府県・他の市町村等での経験を含む。）５年以上の者（なお、社会経験が３年以上の者は行政経験３年以上でも可）
- ③地方政策に関し、熱意と関心を持ち、能動的に学ぶ意志のある者
- ④政策力形成ゼミナール（全２回）に出席できる者
- ⑤政策力形成ゼミナール終了後にレポートを提出できる者

3 市町村職員参加者の選考について

市町村職員参加者募集については、５月８日（木）に道内市町村に一斉メールにて周知し、加えて翌日からＨＰに参加募集要項及び応募用紙を掲載した。また、運営等委託先からも市町村への告知を行った。締め切りは６月６日（金）に設定した。

4 参加者名簿

区分	市町村名等	所属	氏名
主任講師		(一社)地域研究工房	小磯 修二
招聘講師		北海道ガス(株)環境・地域共創推進部	宮澤 智裕
招聘講師		國學院大學観光まちづくり学部	塩谷 英生
招聘講師		北海道大学公共政策大学院	村上 裕一
ゼミ生	釧路市	阿寒町行政センター 地域振興課地域振興係	笹森 俊哉
	滝川市	産業振興部観光課	三戸部 達
	恵庭市	水道部経営管理課	小山 尚基
	蘭越町	総務課企画防災対策室 まちづくり推進係	竹本 貴昭
	真狩村	企画情報課企画情報係	折内 美都
	岩内町	総務部総務課総務係	中島 蓮
	浦河町	建設課管理係	苫米地 卓也
	津別町	住民企画課ふるさと納税係	小倉 弘太郎
	標茶町	観光商工課交流推進係	宮澤 匠
聴講生	鷹栖町 ((公財)北海道市町村振興協会派遣中)		糸川 彩乃
	喜茂別町 ((公財)北海道市町村振興協会派遣中)		平手 大貴 ※2回目のみ
同席	北海道ガス(株)環境・地域共創推進部		夏井 祐子 ※宮澤講師同行
	北海道ガス(株)環境・地域共創推進部		岡田 猛 ※宮澤講師同行
事務局	(公財)北海道市町村振興協会		柏木 文彦 ※2回目のみ
	(公財)北海道市町村振興協会		清水 茂男
	(一社)地域研究工房		関口 麻奈美

5 講師プロフィール

(1) 主任講師 小磯修二（こいそしゅうじ）氏

担当講義テーマ：「北海道における地域政策の系譜」

「北海道の地域経済構造の特性」

「地域分析の手法－EBPM の視点－」

「人口減少時代の地域政策」

一般社団法人地域研究工房代表理事、北海道文教大学地域創造研究センター長。1972 年京都大学法学部卒、北海道開発庁（現国土交通省）等を経て、釧路公立大学地域経済研究センター長、同大学長、北海道大学公共政策大学院特任教授、北海道観光振興機構会長を歴任。2023 年 4 月に北海道文教大学地域創造研究センター長に就任。専門は地域開発政策、地域経済。主な著書は、『地方が輝くために』（柏艚舎）、『地方創生を超えて』（共著、岩波書店）、『地方の論理』（岩波新書）、『地域政策の新たな潮流を探る』（編著、中西出版）など。

(2) 招聘講師① 宮澤智裕（みやざわともひろ）氏

担当講義テーマ：「脱炭素時代に向けた地域との連携」

北海道ガス(株)環境・地域共創推進部地域連携推進グループマネージャー。1999 年早稲田大学大学院理工学研究科卒業後、日本鋼管株式会社（現 JFE エンジニアリング）入社。2003 年 12 月に北海道ガス(株)入社。エネルギー営業部に配属。その後、産業エネルギー営業部、経営企画部経営企画グループを経て、2024 年 4 月から環境・地域共創推進部地域連携推進グループ。上士幌町や南富良野町、苫前町など、道内市町村と連携協定を結び、エネルギーの地産地消を核にしたまちづくり支援業務を多く担当している。

(3) 招聘講師② 塩谷英生（しおやひでお）氏

担当講義テーマ：「市町村における観光政策の課題と戦略」

國學院大學教授（所属：観光まちづくり学部観光まちづくり学科）。研究分野は経済学、統計学、市場分析、観光財源。筑波大学で計量経済学を専攻後（経済学修士）、1989 年日本交通公社（現公益財団法人日本交通公社：JTBF）入団。観光統計、経済効果、旅行市場、訪日市場分析等に携わる。国の「旅行・観光産業の経済波及効果に関する調査研究」、「訪日外国人消費動向調査」、沖縄県、釧路地域、東京都等で観光統計や経済効果調査を企画・実施してきた。2017 年に首都大学東京で博士号取得（観光科学）、2022 年に JTBF を退団し、同年 4 月にスタートした國學院大學観光まちづくり学部観光まちづくり学科教授に就任。共著に『観光地経営の視点と実践』など。

(4) 招聘講師③ 村上裕一（むらかみゆういち）氏

担当講義テーマ：全体討議「これからの地域公共交通を考える」

東京大学大学院法学政治学研究科修了、博士（法学）。日本学術振興会特別研究員、東京大学特任講師、北海道大学准教授、フランス・ボルドー政治学院客員研究員などを経て、2024 年から北海道大学教授。専門は行政学、技術政策学。2023 年から北海道運輸交通審議会副会長を務める。著書に『技術基準と官僚制：変容する規制空間の中で』（岩波書店）、『地方創生を超えて：これからの地域政策』（共著、岩波書店）、『公共政策学の将来：理論と実践の架橋をめざして』（共著、北海道大学出版会）、『文部科学省の解剖』（共著、東信堂）など。

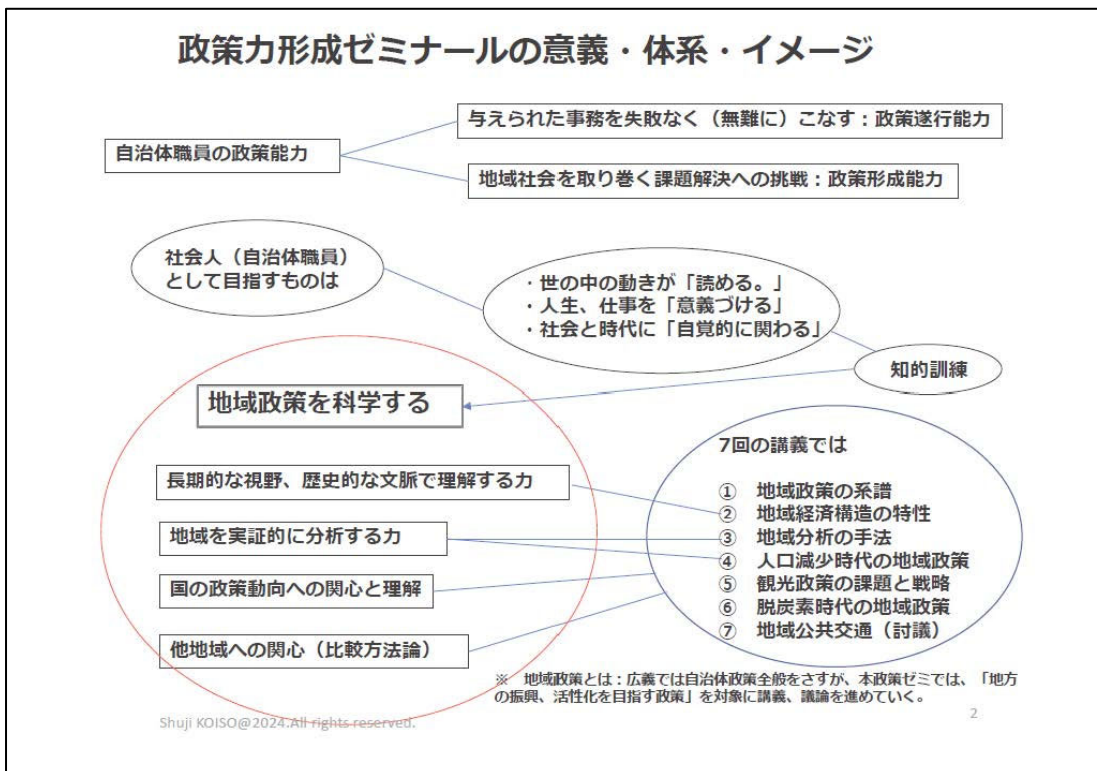
6 第1回政策力形成ゼミナール（8月21、22日）実施スケジュール

時間	内容
＜1日目＞ 13:30～14:00	オリエンテーション ①主催者挨拶 ②事務局説明 ③主任講師紹介 ④参加者挨拶
14:00～14:25	はじめに ①主任講師自己紹介 ②政策力形成ゼミナールの開催の意図・狙いについて主任講師から説明
14:25～15:20	講義①「北海道における地域政策の系譜」 主任講師：小磯修二氏
15:20～15:45	質疑応答、意見交換等
15:45～16:00	（つづき）講義①「北海道における地域政策の系譜」 主任講師：小磯修二氏
16:00～16:15	休憩
16:15～17:20	講義②「北海道における地域経済構造の特性」 主任講師：小磯修二氏
17:20～17:55	質疑応答、意見交換等
＜2日目＞ 10:00～11:20	講義③「地域分析の手法－EBPMの視点－」 主任講師：小磯修二氏
11:20～11:40	質疑応答、意見交換等
11:40～13:00	昼食・休憩
13:00～14:05	講義④「人口減少時代の地域政策」 主任講師：小磯修二氏
14:05～14:40	質疑応答、意見交換等
14:40～14:50	レポートについて ・レポートについての説明等 次回に向けて ・講義日程確認 ・招聘講師について ・その他事務連絡等
14:50	解散



主催者からの挨拶

7 政策力形成ゼミナールの意義・学びの視点など（講義資料より）



自治体職員の醍醐味（地方の論理）

- ・「中央の論理」とは別の発想、思考の方法論を身につけることで生まれる自治体政策の面白さと醍醐味
- ・政策を形成する力を養うために：地方の立場で主張する。科学的な分析、思考。
- ・「中央の論理」の呪縛からの脱却
- ・中央が画一的に主導し牽引：成長期には有効だが、成熟安定社会では限界に
- ・中央集権と地方分権：分権は与えられるものではなく、地方の政策力を高め獲得していくもの
- ・そのためには地域を知り、分析し、戦略を練り上げる力を蓄えていくことが大切

8 第1回講義概要

(1) 講義①「北海道における地域政策の系譜」

講義の項目

- 1 北海道の開拓、開発政策の理解
北海道発展を支えた政策スキームとは
北海道開発政策の特性
- 2 わが国の国土政策の理解
バランスのとれた国の発展に向けて
政治主導の政策 国土政策の衰退
- 3 自治体主導の地域振興（内発型）の潮流
一村一品、まちづくり、住民参加など
- 4 考察（地方が主導する政策形成に向けて）

Shuji KOISO@2024.All rights reserved.

2

現在の北海道に至るまでの北海道開拓・北海道開発政策の系譜、総合開発行政システムの歴史の変遷を振り返り、総合的な国の行政機関の存在や長期的な計画、独自の財政調整システムなど、主要な特徴を挙げながら、北海道の発展を支えてきた政策スキーム、開発政策の伝統について学んだ。また、戦後の北海道開発政策で培われた科学的分析力などについても振り返った。

1時間ほどの北海道開発政策についての講義を終えて、いったん感想や意見、質疑応答の時間を設けたところ、10カ年の長期計画の具体的な内容についての質問があった。また、北海道総合開発計画と、市町村における総合計画との比較の視点で、計画の策定過程、見直しのタイミングや改訂の手法などについての質問があった。講師からは、長期的視点で取り組むべき政策については総合計画にしっかりと位置付けて進めていくべきなどのアドバイスを含めて回答があった。

また、北海道における農業基盤整備や水管理との関連で、河川と農業の連携により治水と農業のダムが併存していることや、国道の管理でも道外では府県が管理する場合があることなど、他地域と異なる制度があるのは、北海道開発政策の沿革により理解できることなどが講師から挙げられた。

その後、戦後の国土政策や自治体主導の地域振興政策についての講義を再開した。

(2) 講義②「北海道における地域経済構造の特性」

講義の項目

- 1 北海道の地域構造（北海道のかたち）
北海道の総合計画上の地域区分の変遷
支庁再編、市町村合併
市町村合併審議会の検討作業から
- 2 北海道の経済構造（特性と課題）
地域経済は開放的、マネーフローの視点
- 3 大都市と地方の格差を探る

Shuji KOISO@2024. All rights reserved.

2



小磯主任講師

広大な北海道は地域によってそれぞれ特性がある。そこで、過去の開発計画における北海道の地域区分の変遷を学ぶとともに、平成の市町村合併の経験などから、将来の北海道の地域区分についても、その考え方などを示唆した。さらに主任講師が分析したデータ等から、北海道の経済構造と、大都市と地方の格差の実態についての理解を深めた。

これらを通じて、北海道の地域経済構造の特性を理解し、地域の特性に合った政策展開に向けた視点や考え方の重要性や、新たな発見や学びにつなげていくきっかけとした。

講義終了後の質疑応答では、市町村合併に関連して、事業ごとに広域化が進んでいくことが想定される中で、広域化の注意点やデメリットについての懸念も示された。主任講師からは広域行政については、将来の合併に向けた視点も持ちながら考えていくべき大切なテーマであるという認識が伝えられ、広域行政でできることとできないことを峻別しながら、合併でしか解決できない課題や行政サービスが何かという問題意識も持ちながら考えてほしいとのアドバイスが伝えられた。ゼミ生からは、それぞれの地域の実情を紹介しながら、感想や意見が述べられたが、特に市町村合併への意見や感想が多く、講師からはフランスにおける広域行政への取り組みの経験について簡単な紹介があった。

(3) 講義③「地域分析の手法－EBPMの視点－」

講義の項目

- 1 政策実現→分かりやすく説得力ある提案→
科学的根拠に基づく説明
(二つの事例から)
- 2 地域産業連関表について
市町村産業連関表の作成に向けて
- 3 地域データ分析をめぐる動き
ビッグデータの活用
- 4 データサイエンスの重要性

2



講義の様子

EBPM (Evidence Based Policy Making: 証拠に基づく政策立案) の視点で政策を実現することの大切さや、その具体的な手法として、北海道で継続的に作成され、地域分析に有効といわれている産業連関表について、その構造や特徴について解説した。また、道内6圏域別の地域産業連関表を使って分析した各圏域の特徴や、市町村産業連関表の事例として、恵庭市における産業連関表作成過程とその結果などを簡単に紹介した。

近年のビッグデータの動きに関連して、人流データとパーソントリップ調査を比較しながら、それぞれの特徴に応じて活用することや、生成AIの活用やデータサイエンスの心得などについてのアドバイスもあった。最後に、東京都の事例を紹介しながら、統計は地域の問題を解決し、将来を予測できることを改めて伝えるとともに、統計データの重要性を認識してもらった。

質疑応答では、道内6圏域の地域間産業連関表の疑問や産業連関表の見方のコツ、政策評価に関連して観光政策で入込数を重視する背景についての質問があり、いずれも講師から、丁寧に回答を行った。

(4) 講義④「人口減少時代の地域政策」

人口減少時代の地域政策 経験のない政策への挑戦

- 1 地域の経済政策の重要性
 - ・どのように所得機会を確保していくか
 - ・成長の時代→国の政策の受け身
 - ・人口減少→地域内の経済需要が縮小→どのように需要を高めていくか自ら構築していく必要→
 - ・稼ぐ力と連関力の強化に向けて
- 2 縮小する地域の行政サービス
 - ・成長の時代の意識、仕組みからの脱却
 - ・スマート戦略、見える化、DX
 - ・集約・コンパクト化と住民の論理
- 3 働き手の不足、労働生産性の向上
 - ・自治体の雇用政策への関与
 - ・外国人労働者への対応
- 4 国際環境の変化
 - ・産業立地戦略の再考、国際貢献としての地域政策
- 5 地方への大学立地の重要性

Shuji KOISO@2024.All rights reserved.

4

人口減少を踏まえた地域政策の展開に向けて、経済政策や行政サービス、雇用問題と外国人労働者対応、高等教育機関の重要性などの視点から解説した。特に、人口減少時代では、将来への不安から経済需要を生み出す投資や消費の機運が縮小していく負のスパイラルが最も懸念すべきことであることから、外から稼いで、その稼いだ資金を域内で連関・循環させていくことによって強い経済構造を構築していく産業政策が重要であることが伝えられ、北海道で実際に取り組んだ産消協働などについて具体例を紹介しながら解説した。また、今後期待される観光産業やエネルギー政策について、2回目の講義とも関連付けて、これからの地域政策の展開の方向性などを示唆した。

いったん質疑応答の時間を設けたところ、講義内で紹介された観光消費額の推移の変化の要因のほか、観光客の定義についての質問があった。

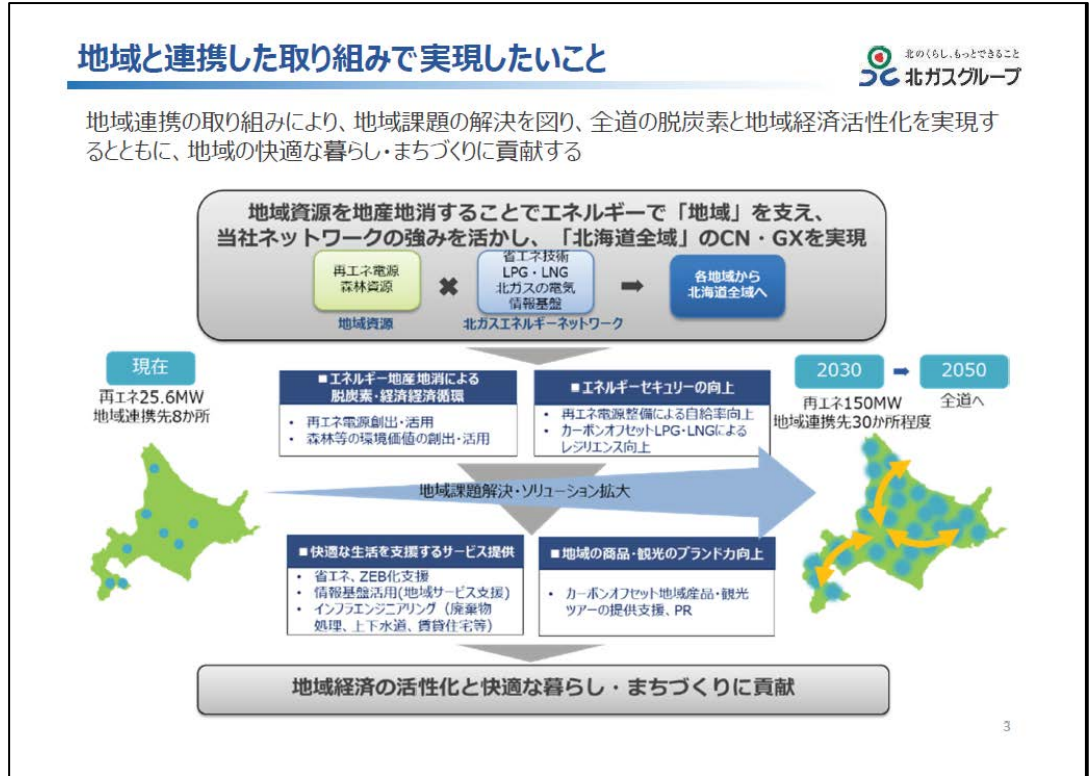
その後、講義を再開し、最後に改めて質疑応答の時間を設けた。

9 第2回政策力形成ゼミナール（10月23、24日）実施スケジュール

時間	内容
< 1 日目 >	
15:00～15:10	開会挨拶、第1回の振り返り、招聘講師紹介等
15:10～16:10	講義⑤「脱炭素時代における地域政策との連携」 主任講師：小磯修二氏 招聘講師：宮澤智裕氏
16:10～17:15	質疑応答、意見交換
< 2 日目 >	講義⑥「市町村における観光政策の課題と戦略」
10:00～11:25	主任講師：小磯修二氏 招聘講師：塩谷英生氏
11:25～12:05	質疑応答、意見交換等
12:05～13:30	昼食、休憩
13:30～15:30	全体討議「これからの地域公共交通を考える」 主任講師：小磯修二氏 招聘講師：村上裕一氏
15:30～15:45	休憩
15:45～16:15	ゼミを終えて ・ゼミを終えた感想とレポートテーマについて発表及び講評
16:15～16:30	修了証授与・記念撮影
16:30	解散

10 第2回講義概要

(1) 講義⑤「脱炭素時代における地域との連携」





宮澤講師

脱炭素時代における地域との連携について、宮澤招聘講師が所属する北海道ガス㈱が地域と連携して進めてきているエネルギーの地産地消、資源循環による経済振興や地域活性化の促進について、その思いや具体的な取り組み内容について、紹介した。

質疑応答では、上士幌町の取り組みやF I T後の太陽光発電の活用方法、地域連携で苦労した点、太陽光パネルの壁面設置や畑作地域における脱炭素の取り組みの知見など、活発に質問が寄せられ、丁寧にそれぞれの質問に宮澤講師から回答があった。

(2) 講義⑥「市町村における観光政策の課題と戦略」

この講義の目的と構成

1. 観光がもたらす地域への経済効果

- (1) 地域課題と観光 ～雇用、所得、域際収支
- (2) 観光の経済波及効果とは
- (3) 域外漏出の構図

2. 経済効果向上施策の体系

- (1) 誘客力の向上
- (2) 消費単価の向上
- (3) 域内調達率の向上

3

「観光がもたらす地域への経済効果」と「経済効果向上施策の体系」の2つのテーマで塩谷招聘講師による講義が行われた。「観光がもたらす地域への経済効果」では、観光による消費がどのように地域経済に波及するのかという仕組みや、域外に資金が漏出する構造などについて学んだ。また、「経済効果向上施策の体系」では、誘客力の向上、消費単価の向上、域内調達率の向上の視点から、具体的な取り組みの事例を紹介しながら解説した。

質疑応答では、雇用者の住居問題や自然環境に依存した観光資源における天候不順時の対応、観光経済波及効果の具体的な算出方法や入込数調査における観光客の定義についてなど、幅広い分野の質問があり、具体的な地域の事例などを含めながら丁寧に回答いただいた。また、最後は主任講師から、観光政策における独自財源の確保についての質問を投げかけたところ、他地域における事例なども踏まえて、いくつかの財源確保の手法などが紹介された。



塩谷講師

(3) 全体討議「これからの地域公共交通を考える」



村上講師

昨年度に引き続き、地域の大きな課題の一つである「地域公共交通」をテーマに全体討議を行った。事前に村上招聘講師から、テキストとして『長寿社会の地域公共交通 移動をうながす実例と法制度』（西村茂著、自治体研究社）を紹介いただき、「第3部 法制度」と「第4部 フランスのモビリティ基本法：比較法制度」をゼミ生に提示した。それを踏まえて、村上講師から20分ほど問題提起として、フランスでの在外研究の経験などから、フランスのモビリティ基本法や都市部におけるモビリティ負担金などについて解説をいただいた。また、モンペリエ大都市圏の公共交通無料化などの具体的な事例などをご紹介いただいた。

その後、ゼミ生全員から、地元の地域公共交通の実情や課題を発表いただき、意見交換などを行った。主任講師からは、デマンド交通を例に、日本における現在の地域公共交通の仕組みや規制ありきで議論することの限界が指摘され、幅広い視野で柔軟な対応ができる仕組みを拡大していくことの大切さなどが伝えられた。

最後に、村上講師から、改めてフランスの事例を踏まえて、地域公共交通は福祉政策、環境政策、社会政策、経済政策そのものでもあり、ゼミ生が所属する部署の各立場でこれを考



全体討議の様子

察し、そこで交通政策がどのように位置づけられるのか、あるいは交通政策が他の分野にどのようなインパクトを与えられるかという視点が大切であり、それを基に総合的なまちづくりを展開していくべきという今後の方向性が示され、ゼミ生に向けての期待の言葉とエールが送られた。

11 ゼミナール終了後の対応について

講義と全体討議を終えて、本ゼミナールを受講しての感想や学んだことなどを参加者から発表いただいた。ゼミナールを通じて業務に活かせる視点が学べたことや住民ニーズを正しく把握することの重要性や観光産業への関心など、有意義な時間であったという声が多かった。また、他の自治体職員と交流を深められたことも大きな刺激になったようである。

最後に主任講師から、地域政策のプロ、地域政策の専門家を目指して、政策力を身につけてほしいという期待を寄せる講評が述べられた。

なお、参加者からは開催概要についてのアンケート回答のほか、ゼミナールを通じて学んだことや成果があったこと、今後の自治体業務に活かしていきたいことなどについてのレポートを提出いただいた。



令和7年度政策力形成ゼミナール参加者と主任講師

<受講後の意見や感想について>（参加者アンケートから抜粋・一部修正して掲載）

各自治体が現在直面していると思う課題（人口減少とその対抗策としての観光政策、脱炭素／再エネ、公共交通など）をテーマに選定いただいたことにより、自身の自治体が抱える課題を具体的にイメージしながら研修に臨むことができました。政策を考える上でのヒントをより多く吸収することができ、非常に満足度の高い研修となりました。

聞いてみたかったテーマは自身が現在携わっている業務に親和性の高い「縮小する地域コミュニティの今後」や「政策としての指定管理制度（第3セクター）の是非」、「地域おこし協力隊制度をはじめとした移住施策の功罪や今後の展開」などに興味を感じます。

計4日間を通して講師の皆さまや他自治体の職員の皆さまをはじめ、多くのつながりをつくることができました。貴重な機会を設けていただき、ありがとうございました。

自身の実務に近い内容だったので非常に参考になりました。個人的な興味としては近年のDX活用やEBPMが重視される流れの中、日本観光振興協会で地方創生データサイエンティスト検定制度（観光DX検定）についてプレスリリースがあったこともあるので、その辺りのテーマや具体的な活用方法などの内容があれば若年層を中心とした今後の自治体職員の強みになるのではと感じました。

本ゼミナールでは他市町村の参考事例も含め、幅広い分野について専門的なお話をお伺いすることができ非常に得るものが多い研修でした。また同様の課題を抱える他市町村の方々と意見交換を実施し、今後の課題解決に向けた一助とすることができました。

聞いてみたかった講義テーマは、今後人口減少が見込まれる状況において「子育て政策」が転入者を増やすために大きなポイントになると思っており、このテーマの講義も拝聴してみたかったです。仮定の条件や予算額をもとに実施可能な政策を検討するグループワークがあっても面白いと感じました。

全国的にも問題になっている空き家問題についての講義テーマがあれば聞いてみたかったです。うちのまちも、昨年度、初めてとなる空き家の行政代執行を実施しましたが、行政代執行に至るまでに3年の時間を要し、対応にも苦慮したため、空き家対策をテーマにした講義があってもよいのではないかと思います。

ふるさと納税の活用や脱炭素化のまちづくりへの活用、地域おこし協力隊の活用については様々なセミナーがありますが、政策反映への観点での講義を聞いてみたいです。

『観光』『ゼロカーボン』『地域公共交通』と、いずれの団体においても課題として挙げられる分野を取り上げていただき、大変勉強となりました。個人的には『DX』に関する施策についても聞いてみたいと思いました。

地域公共交通の講義の際に、各自治体の現状や課題について意見交換する機会がありましたが、他の分野についてもそういった場があっても良いのではないかと感じました。また、他の自治体の現状等を聞くことができ、親交を深めることができました。現在の部署では、他の自治体の方と関わる機会が全くなく、非常にありがたい機会となりました。この研修で構築された繋がりを大切にしていきたいと思います。

幅広い知識を学べた他、自治体同士の横のつながりも作ることができ、とても有意義な研修でした。他の職員にも来年度以降は参加を勧めていきたいと思いました。

担当業務ではないテーマの講義を受講することは通常ないため、新鮮であった。また自分の業務と連携して何かができないかと考え、新たなアイデアに繋げることができ、大変貴重な講義であった。1回の開催で詰め込んで長期間で開催するより、2回に分けて短期間で開催されていて、日常業務を勘案すると参加しやすいと感じた。

北海道開拓時代からの講義を聞く機会はなかなか得られないため、貴重なお話を聞くことができました。また、市町村職員の立場では、担当に関わる講義のみを聴くことが多く、今回のように、地域経済、EBPM、地域政策、脱炭素、観光政策、地域公共交通など、一度に幅広い分野の話を聴くことは数少ない経験で、大変勉強になりました。特に、脱炭素や観光、地域公共交通などは、どの市町村でも課題となっている部分が多いですが、具体的にどのように対策をしたら良いか等、施策の考案が難しい内容です。講義内容を今後のまちづくりに活かしていきたいと考えます。



この事業は市町村振興宝くじ（サマージャンボ等宝くじ）の収益金を活用して実施しています

令和7年度「市町村職員政策力形成ゼミナール」実施報告書

発行：令和8年3月

編集・発行：公益財団法人北海道市町村振興協会